

別表第1 (第5条関係)

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	スクールカウンセラー活用調査研究事業費				
担 当 課 係 名	学 校 教 育 課		係	作成者	田口和典
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち			総合計画の ページ
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備			
	主要施策	基礎学力の向上と心の教育の充実			94
予 算 費 目	一般	会計	10 款 教育費	3 項 中学校費	1 目 学校管理費
事 業 期 間	平成 18 年度 ～ 平成 年度			新規／継続の区分 継続	
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	なし				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託（全部） ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市内の幼稚園・保育園・小学校・中学校・高等学校の児童生徒及びその保護者、市民
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	市内の児童・生徒・保護者・市民の心の悩みの解決への支援
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	臨床心理士 (財団法人日本臨床心理士資格認定協会の認定による) による、カウンセリング

【事務事業の推移】

(単位：千円)

		項 目	単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
効果	活動指標	カウンセリング件数	件		33	
		出務時数	時間		39	
	成果指標	1時間当たりカウンセリング件数	件		0.9	
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費 (人件費を除く) (A)			946	310	
	財源内訳	国 庫 支 出 金				
		県 支 出 金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般 財 源		946	310	
	人 件 費 (B)		—	0	0	
		職 員 数	—	0.0	0.0	
		職 員 平 均 人 件 費	—	7,853	8,071	
		(A) + (B) 投下コスト	—	946	310	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト (円)		—		9,394	
			—		7,949	
	市民1人当たりのコスト (円)		—	30	10	

【事務事業の今までの成果】

小中学生及びその保護者以外に、就学前児童の保護者、高校生、一般市民からの来談があり、心の悩みの解消が図られた。その他に、臨床心理士の講話・講演等により心の悩みの予防的効果があった。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	臨床心理士によるカウンセリングを重要視する傾向が強まってきている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	県の事業では対象とならない就学前児童・高校生の保護者、一般市民がカウンセリングを受けることができる

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
B	A	現状のまま継続（実施）	臨床心理士によるカウンセリングの有効性・妥当性は高いが、事業の効率性と必要性には改善の余地があるため、B判定とした。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

- (1) 市民への事業の一層の周知をすることで、来談件数を増やし効率性を高める
- (2) 臨床心理士を確保することで、市民の来談に即応できる体制を構築する。
- (3) カウンセリング場所を角館・田沢湖・西木の各地区に確保することで活用増加を図る。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B	学校生活等での児童生徒、保護者を取り巻く諸問題に対応する事業として、効果を挙げていることから、相談業務の充実を図りながら、引き続き必要な事業と考える。

一次評価診断図

